

## 住民基本台帳の閲覧状況の公表

住民基本台帳法の改正が平成18年11月1日に施行され、閲覧できる場合が限定され、さらに個人情報保護に十分留意した制度として再構築されました。

住民基本台帳法では、以下の場合に「住民基本台帳の一部の写し」の閲覧を請求・申出することを認めています。

- ・国又は地方公共団体の機関が法令で定める事務の遂行のために閲覧する場合
- ・統計調査、世論調査、学術研究その他の調査研究のうち、総務大臣が定める基準に照らして公益性が高いと認められるものの実施
- ・公共的団体が行う地域住民の福祉の向上に寄与する活動のうち、公益性が高いと認められるものの実施
- ・営利以外の目的で行う居住関係の確認の実施のため必要で、住民票で対応できない場合

住民基本台帳法11条第3項及び第11条の2第12項に基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)を公表いたします。

### ■国又は地方公共団体による閲覧

閲覧日	国・地方公共団体の名称	請求事由	閲覧に係る範囲
平成29年6月12日	自衛隊宮崎地方協力本部	自衛官募集のための適齢者情報の収集のため	平成11年4月2日～平成12年4月1日までに生まれた者85人

### ■法人又は個人による閲覧

閲覧日	閲覧申請者	請求事由	閲覧に係る範囲
平成29年6月13日	(株)RJCリサーチ 代表取締役社長 川田隆太	内閣府大臣官房政府広報室が実施する「国民生活に関する郵送世論調査」の対象者抽出のため	大字須志田 H11.5.31生まれまでの18歳以上男女13人
平成29年9月1日	社団法人 中央調査社 会長 大室真生	新聞通信調査会が実施する「第10回メディアに関する全国世論調査」の対象者抽出のため	大字八代南侯 H11.10.末日生まれまでの18歳以上男女19人
平成29年9月8日	(株)山手情報処理センター 代表取締役 田中秀夫	東京大学が実施する「国民への安全な医薬品の流通、販売・授与の実態等に関する調査研究」の対象者抽出のため	国富町全域 20歳～89歳までの男女480人
平成29年9月11日	(株)山手情報処理センター 代表取締役 田中秀夫	東京大学が実施する「国民への安全な医薬品の流通、販売・授与の実態等に関する調査研究」の対象者抽出のため	国富町全域 20歳～89歳までの男女28人
平成29年10月11日	社団法人 新情報センター 事務局長 平谷伸次	総務省統計局が実施する「家計消費状況調査」の対象者抽出のため	大字八代南侯・深年 H13.4.1生まれまでの16歳以上男女50人

平成29年12月22日	社団法人 中央調査社 会長 大室真生	内閣府大臣官房政府広報室 が実施する「社会意識に 関する世論調査」の対象者 抽出のため	大字森永
			H11.12.31生まれまでの 18歳以上男女27人
平成30年1月30日	社団法人 新情報センター 事務局長 平谷伸次	総務省統計局が実施する 「家計消費状況調査」の対 象者抽出のため	大字深年
			H14.4.1生まれまでの1 6歳以上男女50人
平成30年1月30日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	日本銀行情報サービス局が 実施する「生活意識に 関するアンケート調査」の 対象者抽出のため	大字深年
			H10.4.30生まれまでの 20歳以上男女15人